ノムラファンドマスターズ日本株

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第41期（決算日2025年２月28日）

作成対象期間（2024年８月29日～2025年２月28日）

第41期末（2025年２月28日）	
基準価額	12,805円
純資産総額	2,036百万円
第41期	
騰落率	3.4%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月29日～2025年2月28日)

期　首：12,873円
期　末：12,805円（既払分配金(税込み)：500円）
騰落率：　3.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年8月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,873円から期末12,805円となりました。

（上昇要因）

・円安の進行を受けて輸出関連株が買われたこと
・トランプ米前大統領の再選を好感した米株高
・国内企業の堅調な2024年10-12月期決算

（下落要因）

・米国の景気後退懸念
・米中対立激化への懸念
・FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと

1万口当たりの費用明細

（2024年8月29日～2025年2月28日）

項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	55	0.416	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(33)	(0.250)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	55	0.418	
期中の平均基準価額は、13,279円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57％です。

（単位：％）

総経費率(①＋②＋③)	**1.57**
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年２月28日～2025年２月28日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年２月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、2020年２月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年２月28日 決算日	2021年３月１日 決算日	2022年２月28日 決算日	2023年２月28日 決算日	2024年２月28日 決算日	2025年２月28日 決算日
基準価額　(円)	9,611	11,422	10,557	10,491	13,135	12,805
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	700	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	26.5	1.1	9.0	35.6	5.2
ベンチマーク騰落率　(%)	－	21.8	2.8	9.1	37.8	4.6
純資産総額　(百万円)	2,023	1,973	1,770	1,767	2,150	2,036

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2024年8月29日～2025年2月28日）

日本の株式市場は、米国の景気後退懸念や米中対立激化への懸念、12月のFOMCにおいて2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどは下落要因となりましたが、トランプ米前大統領の再選を好感した米株高や国内企業の堅調な2024年10-12月期決算などが上昇要因となり、期を通して底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年8月29日～2025年2月28日）

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

［ノムラ・ジャパン・オープンF］の投資比率を引き上げた一方、［One国内株オープンF］の投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年8月29日～2025年2月28日）

当期の基準価額の騰落率は＋3.4%となり、ベンチマークの＋3.3%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①［ノムラ・ジャパン・オープンF］、［ストラテジック・バリュー・オープンF］が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

（マイナス要因）

②［ノムラ－T&D J Flag日本株F］が、国内株式市場を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2024年8月29日～2025年2月28日）

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第41期 2024年8月29日～2025年2月28日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.758%
当期の収益	431
当期の収益以外	68
翌期繰越分配対象額	2,805

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

（1）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
（2）各投資対象ファンドのリスク特性(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
（3）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

（注）ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年８月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.7	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年３月から2025年２月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年2月28日現在）

○組入上位ファンド

銘　柄　名	第41期末
	%
日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）	18.4
ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	18.3
ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	17.1
その他	45.1
組入銘柄数	8銘柄

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第41期末
	2025年２月28日
純資産総額	2,036,602,141円
受益権総口数	1,590,444,997口
１万口当たり基準価額	12,805円

（注）期中における追加設定元本額は36,445,930円、同解約元本額は28,423,751円です。

組入上位ファンドの概要

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年6月16日～2024年6月17日）

【１口当たりの費用明細】

（2023年6月16日～2024年6月17日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	136	0.719
（投信会社）	(126)	(0.664)
（販売会社）	(4)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.033)
(b) 売買委託手数料	9	0.047
（株式）	(9)	(0.047)
(c) その他費用	1	0.003
（監査費用）	(0)	(0.002)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	146	0.769
期中の平均基準価額は、18,987円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
（注）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）比率欄は「１口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

（2024年6月17日現在）

銘柄名	第４期末
	%
日本長期成長株集中投資マザーファンド	100.3
組入銘柄数	1銘柄

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本長期成長株集中投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年6月16日～2024年6月17日）

【１万口当たりの費用明細】

（2023年6月16日～2024年6月17日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	31	0.047
（株式）	(31)	(0.047)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	31	0.047
期中の平均基準価額は、66,125円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

（2024年6月17日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日立製作所	電気機器	円	日本	5.9
2	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	5.3
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
4	信越化学工業	化学	円	日本	4.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.7
6	ディスコ	機械	円	日本	4.3
7	カプコン	情報・通信業	円	日本	4.1
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.0
9	オリンパス	精密機器	円	日本	3.3
10	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.3
組入銘柄数		36銘柄			

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年7月25日～2024年7月24日）

【１口当たりの費用明細】

（2023年7月25日～2024年7月24日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 信託報酬	195	0.660
（投信会社）	(163)	(0.550)
（販売会社）	(16)	(0.055)
（受託会社）	(16)	(0.055)
(b) 売買委託手数料	17	0.058
（株式）	(17)	(0.058)
(c) その他費用	1	0.003
（監査費用）	(1)	(0.003)
合　計	213	0.721
期中の平均基準価額は、29,606円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

（2024年7月24日現在）

銘　柄　名	第17期末
	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

【１万口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	20	0.059
(　株　式　)	(20)	(0.059)
合　計	20	0.059
期中の平均基準価額は、34,363円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年7月24日現在)

	銘　柄　名	業種／種別等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.2
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
4	三菱商事	卸売業	円	日本	3.1
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
7	SUMCO	金属製品	円	日本	2.9
8	信越化学工業	化学	円	日本	2.7
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.5
10	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
組入銘柄数		95銘柄			

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年2月28日～2025年2月27日）

【１口当たりの費用明細】

（2024年2月28日～2025年2月27日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	317	0.814
（投信会社）	(257)	(0.660)
（販売会社）	(21)	(0.055)
（受託会社）	(39)	(0.099)
(b) 売買委託手数料	23	0.060
（株式）	(23)	(0.060)
(c) その他費用	1	0.003
（監査費用）	(1)	(0.003)
合計	341	0.877
期中の平均基準価額は、38,981円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

（2025年2月27日現在）

銘柄名	第24期末
	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年2月28日～2025年2月27日）

【１万口当たりの費用明細】

（2024年2月28日～2025年2月27日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	24	0.061
（　株　　式　）	(24)	(0.061)
合　計	24	0.061
期中の平均基準価額は、39,804円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2025年2月27日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	5.1
2	フジクラ	非鉄金属	円	日本	4.2
3	富士通	電気機器	円	日本	4.0
4	住友不動産	不動産業	円	日本	4.0
5	ファナック	電気機器	円	日本	4.0
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.8
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.5
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
9	日立製作所	電気機器	円	日本	2.8
10	日東電工	化学	円	日本	2.6
組入銘柄数		68銘柄			

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）